

令和 2 年 6 月 13 日現在

機関番号：34404
 研究種目：基盤研究(C)（特設分野研究）
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16KT0158
 研究課題名（和文）在外米軍がもたらす抑止力の通時的分析 アメリカの同盟政策と地域の平和について
 研究課題名（英文）Time Series Analysis of U.S. Overseas Troops and Deterrence: U.S. Alliance Policy and the Regional Peace
 研究代表者
 籠谷 公司（KAGOTANI, Koji）
 大阪経済大学・経済学部・准教授
 研究者番号：60723195
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：在外米軍が同盟国に駐留する意義は、有事の際に敵国に比べて同盟国側の軍事力の優位性を確保することや、そのような期待が同盟国に対する潜在的な挑戦を抑止することにある。その場合、在外米軍の駐留を維持することが不可欠と考えられるが、米国は欧州や東アジアの大規模な在外米軍を継続的に削減している。なぜ在外米軍の縮小が必ずしも抑止の失敗を招かないのであろうか。
 この問いに対する答えは、米国の不況が在外米軍に対する反対の声を増加させるが、国内の財政規模の縮小に比べて当該同盟国に対する在外米軍予算規模の縮小が限定的である場合、米国の当該同盟国を守ろうとする意思が敵国に伝わることにある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の同盟国は、自国の安全保障を自国内に駐留する在外米軍に大きく依存している。他の同盟国よりも自国に駐留する在外米軍の規模が大きいため、必ずしも安心であると考えすることはできない。米国の複数の同盟国間の相対的な比較は時間を通じて大きく変化することはなく、潜在的な敵国にとって学習の機会を与えない。むしろ、潜在的な敵国は、自国に駐留する在外米軍の規模を直近の過去と比較することを通じて、米国が自国を守ろうとする決意の程度を推論するのである。研究成果の意義は、この潜在的な敵国の学習過程を明らかにし、抑止政策を通じて平和を維持することができる条件についてデータを用いて検証したことにある。

研究成果の概要（英文）：U.S. overseas troops have been stationed in American allies to secure the local balance of power favoring allies in a military confrontation. Such an expectation would deter challenges from potential adversaries. People believe that the maintenance of U.S. stationed troops is indispensable for securing American allies. However, the U.S. has been reducing the size of U.S. overseas troops since the end of World War II. The reduction of U.S. overseas troops does not always lead to deterrence failure. Why is that?

The answer is that the U.S. can send a credible signal of its resolve to protect allies through its budgetary decisions. Given the size of the reduction in the federal budget due to economic difficulties, the U.S. can convey its resolve to protect a specific ally by maintaining or marginally reducing the budget for stationed troops in this ally.

研究分野：国際関係論

キーワード：同盟研究 抑止政策 在外米軍 国際政治理論

1. 研究開始当初の背景

2010年9月、尖閣諸島中国漁船衝突事件が発生した。日中両国は尖閣諸島の領有権を巡り強硬な態度を貫き、日本による中国漁船の船長の逮捕、船長の解放を目的とした中国による報復措置という形で、事件を国際危機にまで激化させた。中国の立場からすれば米国の日本を守ろうとする決意が弱まっている隙を突くのが最善であり、即座に尖閣諸島を日米安全保障条約の適用範囲であると宣言した米国の対応は、決意の弱さを見破られたがゆえに改めて日米の結びつきの強さを中国に訴える必要があったとも考えることができる。事件後、米国はアジア回帰を宣言し、日米安全保障条約の下での日本の安全保障の確保を強める政策を採用した。これに対して、中国は領土拡大の矛先を東シナ海から南シナ海へと変更し、東南アジア諸国に対する軍事力行使の可能性をちらつかせながら実効支配を進めている。

米国の中国に対する抑止政策の失敗が続いたことは、中国の軍事力の増大だけを理由とするのは浅はかな議論である。むしろ、中国が隙を突く最善の機会を学習する過程や、複数の米国の同盟国に対する中国の挑戦を同時に抑止できない理由を考察する必要がある。それゆえ、米国と米国の同盟国に対する挑戦国との間の戦略的相互依存問題に焦点を当てて研究に取り組むことを始めた。

2. 研究の目的

同盟の周辺国際環境は時間を通じて刻々と変化しており、同盟国だけでなく挑戦国をも変化させる。例えば、同盟締結から時間が経つ場合、同盟国は国際危機において協定不履行を起こしやすい(Leeds 2003)。また、挑戦国は、信頼性のない同盟を標的として挑戦する傾向にある(Smith 1996)。それにもかかわらず、先行研究では、**標的国と挑戦国は同盟国側の情報をどのように学び、一般抑止の失敗につながるのか**という課題に対して通時的な分析枠組が十分に提供されてきたわけではない。そこで、在外米軍に関連する軍事費と抑止についての疑問(問1)と、在外米軍の大規模な移転と抑止についての疑問(問2)に答える形で、挑戦国の学習過程を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 問1については、「米国市場が不況に陥った際に、在外米軍の駐留予算の削減を求める国内の要求に屈せずに同盟国における在外米軍の駐留を維持することは同盟国を守る意志の表れとなるのではないであろうか? それゆえ、在外米軍に関わる予算決定は、同盟国が直面する潜在的脅威の抑止に影響を与えるのではないだろうか?」という具体的な課題を設定した。そして、ゲーム理論を用いた理論の構築、在日米軍で駐留する兵隊に支払う賃金の予算規模と連邦政府の予算規模の通時的変化の違いと抑止の成否の間の相関の有無を検証した。

(2) 問2については、「全世界に展開される在外米軍の大きな配置転換は抑止にどのような影響を与えるのか?」という具体的な課題を設定した。分析対象をアメリカの全ての同盟国へと拡

げ、問1で用いたデータを拡張した。そして、当該同盟国の近隣諸国に駐留する在外米軍の補完性を吟味するために、当該国からの距離の逆数を用いて近隣諸国に駐留する在外米軍の兵隊数を重みづけしてやることによって、当該国を守るために利用できる潜在的な軍事力を一つの指標として表した。この指標と抑止の成否の関連性を調べることによって、世界規模な在外米軍の大きな配置転換が地域の平和に与える影響を検証した。

4. 研究の成果

(1) 個々の同盟国に駐留する在外米軍に対する予算が連邦予算全体に占める割合を米国の選好として仮定し、この選好は景気に左右されずに安定していると仮定する。つまり、1パーセントの予算を好むのであれば、景気の上昇と共に金額が増え、景気の下降と共に金額が減るものの、割合は1パーセントで一定のままである。これを国内市場で決まる選好とする。当該同盟国を守るために選好よりも多くの額を割り当てる場合、他の予算を犠牲にすることになり、国内の反発を招く。それゆえ、国内の反発を受け入れる覚悟のあるリーダーだけが当該同盟国を守るために選好以上の駐留予算を割くことになる。したがって、景気が下降した場合、一見すると駐留予算の金額が減るものの、選好以上の駐留予算を割くことさえすれば、当該同盟国を守る決意を潜在的な敵国に伝えることができ、抑止は成功する。1953年から2001年までの日本の事例について時系列分析を行い、この仮説が支持されることを確認した。また、在日米軍の駐留予算の成長率と連邦予算の成長率を比較し、これらの差を決意の程度の指標とした。この指標の妥当性は、上記のゲーム理論のモデルにより導かれた。その結果、前者を処置群、後者を制御群とする差分の差分を用いた分析と同等のことを一つの事例の時系列分析でも可能であることも確認された。

(2) 在外米軍の大規模な地域間移転が地域における抑止政策の帰結に与える影響を分析するためにゲーム理論のモデルを用いて考察した。米国が2つの同盟国を守る必要性を抱えていることを想定し、敵国が2つのうちどちらに挑戦するのかを定める状況をモデル化した。ここで、米国が1つの同盟国における駐留米軍の規模を増加した場合、もう1つの同盟国における駐留米軍の規模は相対的に小さくなる。それゆえ、敵国は手薄な側を攻撃することになる。つまり、1つの同盟国を守る決意を伝達しようとする、地域内の他の同盟国が抑止の失敗を経験する。したがって、米国の抑止政策は、すべての同盟国を同時に救うことができない。この仮説は、1950年から2001年までの全ての米国の同盟国についてのデータ分析によって支持された。

(3) これらから派生する問題として、自国内に駐留する在外米軍の減少を経験した同盟国が軍備拡大に励み、そのことが地域の平和に与える影響を考察した。軍拡は現状に対する変更を意味し、周辺諸国からの外交的非難が発生する。この際、米国の同盟国から発せられた外交的非難であったとしても、当該国と自国の間に政治的問題を抱えている場合、国民は自国のリーダーを支持するようになり、強硬策を好むようになる。この仮説は、米国の同盟国である日本、韓国、台湾で成立することをサーベイ実験によって確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 籠谷 公司	4. 巻 3
2. 論文標題 戦争研究における合理的選択アプローチと心理学アプローチ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 エモーション・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.20797/ems.3.1_30	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件/うち国際学会 13件）

1. 発表者名 Koji Kagotani, Jiyoung Ko, Tetsuro Kobayashi
2. 発表標題 Appeasement for North Korea, Diplomatic Protests, and Patriotism in South Korea
3. 学会等名 International Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 The Harvard Yenching Institute Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Southern Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 The 2019 Taiwan Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Tohoku Experimental Political Science Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Normalizing Japan? Foreign Threats and Legislative Speeches
3. 学会等名 the 2019 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Normalizing Japan? Foreign Threats and Legislative Speeches
3. 学会等名 the 2019 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Tohoku Experimental Political Science Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 The 2019 Taiwan Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani and Wen-Chin Wu
2. 発表標題 U.S. Arms Sales, Diplomatic Protests, and Patriotism in Taiwan
3. 学会等名 The Harvard Yenching Institute Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koji Kagotani, Jiyoung Ko, Tetsuro Kobayashi
2. 発表標題 Appeasement for North Korea, Diplomatic Protests, and Patriotism in South Korea
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 籠谷公司
2. 発表標題 戦略的選択アプローチの視点から
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Koji Kagotani
2 . 発表標題 Credibility of U.S. Overseas Deployment: Business Cycle, Military Budget and Extended Deterrence
3 . 学会等名 International Studies Association Annual Convention 2018, San Francisco (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Koji Kagotani and Erik Gartzke
2 . 発表標題 Credibility of U.S. Overseas Deployment: Business Cycle, Military Budget and Extended Deterrence
3 . 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2018, Boston (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Koji Kagotani and Erik Gartzke
2 . 発表標題 Being There: U.S. Force Posture, Offshore Balancing and Alliance Reliability
3 . 学会等名 Pacific International Politics Conference (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Koji Kagotani
2 . 発表標題 Being There: U.S. Troop Deployments, Force Posture, and Alliance Reliability
3 . 学会等名 Australian Society of Quantitative Political Science (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 Koji Kagotani
2. 発表標題 Credibility of U.S. Overseas Deployment: Business Cycle, Military Budget and Extended Deterrence
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----